

様式（7）～1

事業計画書

〔建売住宅、宅地分譲、公営住宅、集合住宅、公共施設関係〕

1. 転用目的とその内容

イ. 建売住宅	ロ. 宅地分譲	ハ. 公営住宅	ニ. 集合住宅	ホ. 公共施設（	）	
転用敷地総面積		㎡（内農地面積	㎡	その他	㎡）	
土地利用計画	住宅用地	㎡	店舗、集会所等施設用地		㎡	
	公園緑地	㎡	駐車場		㎡	
	道路水路	㎡	その他		㎡	
建物名称（		）床面積	㎡	延面積	㎡	戸（棟）
〃		）床面積	㎡	延面積	㎡	戸（棟）
〃		）床面積	㎡	延面積	㎡	戸（棟）
		合計		延面積	㎡	戸（棟）
		建ぺい率		%		

2. 転用施行計画

造成工事	平成	年	月	着工
建設工事	平成	年	月	着工
営業（販売、入居者募集、開業）	平成	年	月	開始

3. 給水計画

イ. 公共上水道 ロ. 地下水汲み上げ ハ. その他（

4. 他法令の手続き

① 都市計画法	イ. 申請済	ロ. 未申請	ハ. 申請不要
② 森林法	イ. 申請済	ロ. 未申請	ハ. 申請不要
③ 国土利用計画法	イ. 手続き済み	ロ. 手続き中	ハ. 手続き未済
	ニ. 手続き不要		
④ 環境保全条例	イ. 事前協議済み	ロ. 事前協議中	ハ. 事前協議未済
	ニ. 届出済み	ホ. 届出未済	ヘ. 申請済
	ト. 未申請	チ. 申請、届出不要	
⑤ その他の法令（名称			）
	イ. 手続き済み	ロ. 手続き中	ハ. 手続き未済
〃（名称			）
	イ. 手続き済み	ロ. 手続き中	ハ. 手続き未済

5. 被害防除計画（含む排水計画）・資金計画は、別途添付する。

様式（7）～2

事業計画書
〔工場、事業所、事務所、倉庫関係〕

1. 事業目的とその内容

イ. 工場	ロ. 事業所	ハ. 事務所	ニ. 倉庫		
その事業種類（				）	
転用敷地総面積		㎡（内農地面積	㎡	その他	㎡）
土地利用計画	工場		棟		㎡
	事業所		棟		㎡
	事務所				
	倉庫		棟		㎡
	資材置場				㎡
	作業場（屋内）		棟		㎡
	作業場（屋外）				㎡
	駐車場				㎡
	緑地、緩衝地				㎡
	道路水路調整池				㎡
	その他				㎡
		合	計		㎡

2. 転用施行計画

造成工事	平成	年	月	着工
建設工事	平成	年	月	着工
営業（販売、入居者募集、開業）	平成	年	月	開始

3. 給水計画

イ. 公共上水道 ロ. 地下水汲み上げ ハ. その他（ ）

4. 雇用計画

申請地の工場、事業所等の計画従業員数	人
その内 現工場、事業所等からの配置数	人
新規雇用予定数	人

5. 営業許可認可の見込み

営業許可認可の種類名称（ ）

手続きの有無 イ. 手続き済み ロ. 手続き中 ハ. 手続未済 ニ. 手続不要

6. 被害防除計画（含む排水計画）・資金計画は、別途添付する。

様式（7）～3

事業計画書
〔資材置場、露天作業場、駐車場〕

1. 事業目的とその内容

事業種類	イ. 土木建設業	ロ. 運送業	ハ. その他（	）
転用敷地総面積		m ² （内農地面積	m ²	その他 m ² ）
土地利用計画（申請地と一体として利用する土地を含む）				
資材置場		m ²	作業場（屋外）	m ²
工場	棟	m ²	駐車場	m ²
事業所	棟	m ²	緑地、緩衝地	m ²
事務所		m ²	道路水路貯水池	m ²
倉庫	棟	m ²	その他	m ²
作業場（屋内）	棟	m ²		
			合 計	m ²

2. 申請理由

- イ. 事業拡張のため現在地が手狭まとなったため
- ロ. 現在地から移転するため
- ハ. 新規に開業するもの
- ニ. その他（

3. 転用施行計画

造成工事 平成 年 月着工 平成 年 月供用開始

4. 申請地にて作業する機械、車両の種類台数、資材の種類、量及び従業員数

- ① 機械種類 台数 台
- ② 車両種類 台数 台
- ③ 資材の種類 量
- ④ 従業員 人数 人

5. 既存の敷地（資材置場等）の所在とその活用状況

- ① 所在地
- ② 面積
- ③ 活用状況

6. 被害防除計画（含む排水計画）・資金計画は、別途添付する。

事業計画書
〔有料駐車場、貸倉庫、貸資材置場〕

1. 事業目的とその内容

事業種類 イ. 有料駐車場 ロ. 貸倉庫 ハ. 貸資材置場 ニ. その他（ ）
転用敷地総面積 ㎡（内農地面積 ㎡ その他 ㎡）

土地利用計画（申請地と一体として利用する土地を含む）

①	有料駐車場		㎡	駐車台数	普通乗用車	台
	事務所	建築面積	㎡		その他	台
	その他		㎡	管理人		人
	合計面積		㎡			
②	貸倉庫	敷地面積	㎡	倉庫を貸す相手方		
	倉庫	建築面積	㎡	住所		
	荷捌場		㎡	氏名（会社名）		
	その他		㎡			
	合計面積		㎡			
③	貸資材置場	敷地面積	㎡	資材置場を貸す相手方		
	管理事務所	建築面積	㎡	住所		
	資材の種類		㎡	氏名（会社名）		
	資材の量		㎡			
④	その他（ ）					
	敷地面積		㎡	貸す相手の住所		
	建物	建築面積	㎡	氏名（会社名）		
	扱う品の種類					
	扱う品の量					

2. 転用施行計画

造成工事	平成	年	月	着工
建設工事	平成	年	月	着工
営業（利用者募集、開業）	平成	年	月	開始

3. 被害防除計画（含む排水計画）・資金計画は、別途添付する。

様式（7）～7

事業計画書
〔農業用施設〕

1. 農業用施設とその内容

施設 イ. 畜舎（養豚、養鶏、牛舎） ロ. その他（ ）

① 畜舎

種類及び目的	頭数（羽数）	頭（羽）
敷地総面積	m ² （内農地面積	m ² その他 m ² ）
畜舎 建築面積	m ² 棟数	棟 延面積 m ²
	1 棟（ m ² ） 当り	頭（羽）
屋外運動場	m ² 飼料倉庫	m ² 管理棟 m ²
作業場	m ² その他	合計 m ²

② その他（施設名 ）

敷地総面積	m ² （内農地面積	m ² その他 m ² ）
建物 建築面積	m ² 棟数	棟 延面積 m ²
作業場	m ² 車庫倉庫	m ² 管理棟 m ²
駐車場	m ² その他	合計 m ²

2. 補助金交付申請、融資貸付申込みの有無

イ. 申請中 ロ. 申請予定 ハ. 申請不要

（名称）

（申請月日）

（申請先） イ. 国、県 ロ. 農林中央金庫、農林漁業金融公庫

ハ. 農協 ニ. その他（ ）

※事業認可申請書、補助金交付申請書、融資貸付申込の（写）を添付する。

3. 経営計画（畜舎）

現 在	計 画
種 類	種 類
頭（羽）	頭（羽）
生産高	生産高
粗収益	粗収益
作業従事者	作業従事者

4. 被害防除計画（含む排水計画）・資金計画は、別途添付する。

事業計画書
〔植 林〕

1. 植林する木の種類と量

イ. 杉	本（10アール当り	本）
ロ. 桧	本（10アール当り	本）
ハ. その他（	）	本（10アール当り 本）

2. 植林する理由

イ. 山間部の農地で、耕作不便で、日照悪く、収穫も低いため

ロ. 山間部の農地で、高齢化のため、耕作困難となったため

ハ. その他（

3. 被害防除

イ. 周囲に農地はなく、被害を与えることはない。

ロ. 隣接する農地には、日照に配慮して植樹する。隣接者の同意あり。

ハ. その他（

事業計画書
〔太陽光発電設備〕

1. 事業目的とその内容

事業種類 太陽光発電設備

転用敷地総面積 m^2 (内農地面積 m^2 その他 m^2)

土地利用計画 (申請地と一体として利用する土地を含む)

太陽光発電設備の設置に係る面積 (発電設備の下部面積) m^2

緑地、緩衝地、法面 m^2

道路、水路、貯水池、調整池 m^2

その他 m^2

合 計 m^2

2. 太陽光パネルの概要

最大電力 (1枚あたり出力×枚数) kW (kW× 枚)

パネル面積 (1枚あたり面積×枚数) m^2 ((cm× cm) × 枚)

* パネルの仕様 (メーカー、品番等) は別添資料のとおり

* キュービクル、パワーコンディショナーの配置は図面に記載のとおり

3. 転用施行計画

造成工事 平成 年 月 着工

建設工事 平成 年 月 着工

事業 (売電、電力供給) 開始 平成 年 月 開始

4. 他法令の手続き

① 森林法 イ. 申請済 ロ. 未申請 ハ. 申請不要

② 国土利用計画法 イ. 手続き済み ロ. 手続き中 ハ. 手続き未済

ニ. 手続き不要

③ その他の法令・条例 (名称)

イ. 手続き済み ロ. 手続き中 ハ. 手続き未済

5. 事業の見込み

添付する書類

(1) 再生可能エネルギー発電設備の認定に係る書面の写し

発行者 イ. 経済産業大臣名 ロ. 一般社団法人太陽光発電協会

(2) 電力会社発行の書面の写し (ロ、ニは受付印のあるもの)

イ. 工事費負担金請求書 ロ. 電力販売に関する申請書の写し

ハ. 系統連結承諾通知書 ニ. 接続検討申込書の写し

書面を添付でない場合、その理由

イ. 手続き中であるため、書面発行され次第提出を行う

ロ. その他 ()

6. 被害防除計画 (含む排水計画) 資金計画は、別途添付する。

様式 1

一時転用許可申請に関する事業計画書

1. 搬入（または搬出）する土量 m^3
2. 搬入土の土質及び搬出元
土質：
搬出元： 市町村大字 番地より搬入
土の取扱業者（土を購入する場合）名：
3. 土以外の搬入物の有無
有 無
ある場合の搬入物の種類
数量（ 個）（ m^3 ）
4. 一時転用期間中の被害防除措置
素堀側溝 有 無
仮設沈砂池 有 無
板柵工その他の土留工（種類： ）
5. 道路、水路の付け替え、用途廃止の要否
ア. 道路の付け替え 要 否 道路の用途廃止 要 否
イ. 水路の付け替え 要 否 水路の用途廃止 要 否
ウ. 施行承認（里道等のかさ上げで管理者の承認を要するとき）要 否
6. 用排水計画
ア. 給水 要 不要（必要な場合の確保方法）
イ. 雨水排水 集水及び排水の方法 U字溝設置 素堀側溝 自然排水
（その他の方法）
排水経路 を經由して 側水路（ 川）へ放流
ウ. 雑排水 有 無 浄化槽 汲取式（その他）
7. 他法令による許認可関係
他法令による許認可 要 否
（以下必要な場合に記入）
産業廃棄物処理法
廃棄物の種類： 一般廃棄物 産業廃棄物 特別管理廃棄物
許可の主体： 福岡県知事 市町村長
許可申請： 年 月 日付（許可申請中 許可済 許可更新済）

*変更許可（構造、規模の変更）の場合

許可申請： 年 月 日付（申請中 許可済）

採石法

採石業者登録 年 月 日

採取計画認可申請 年 月 日

砂利採取法

砂利採取業者登録 年 月 日

採取計画認可申請 年 月 日

その他

法令名：

許可（又は認可）申請 年 月 日

8. 施行の工程（該当項目につき実施期間を記入。工程表を別添してもよい。）

土砂等の搬入 年 月 日 ～ 年 月 日

土砂等の搬出 年 月 日 ～ 年 月 日

法面の整形 年 月 日 ～ 年 月 日

整地 年 月 日 ～ 年 月 日

雨水等排水工 年 月 日 ～ 年 月 日

防災工 年 月 日 ～ 年 月 日

その他雑工 年 月 日 ～ 年 月 日